

Title	増田晋教授略歴；増田晋教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2022
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.48 (2022. 3) ,p.347- 349
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	岡野谷知広教授・庄司克宏教授・菅原貴与志教授・増田晋教授・山手正史教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20220331-0347

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

増田晋教授 略歴

【学歴】

- 昭和 30 (1955) 年生まれ
昭和 55 (1980) 年 3 月 東京大学法学部卒業
昭和 61 (1986) 年 6 月 米国ワシントン大学ロースクール 修士課程 (LL.M) 修了 (法学修士)

【職歴】

- 昭和 57 (1982) 年 3 月 最高裁判所司法研修所修了
昭和 57 (1982) 年 4 月 森綜合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所) 入所、平成 2 (1990) 年 1 月よりパートナー、令和 2 (2020) 年 12 月退所
昭和 61 (1986) 年 8 月 米国リリック・マクホーズ&チャールズ法律事務所 (現 ビルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン法律事務所) 入所、アソシエイト
平成 14 (2002) 年 7 月 新潟大学大学院法学研究科非常勤講師
平成 16 (2004) 年 4 月 慶應義塾大学大学院法務研究科 (法科大学院) 非常勤講師
平成 17 (2005) 年 4 月 大宮法科大学院教授
平成 19 (2007) 年 4 月 慶應義塾大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授、現在に至る
平成 27 (2015) 年 8 月 豪州メルボルン大学法科大学院客員教授

【社会活動等】

- 平成 6 (1994) 年～平成 10 (1998) 年
ユニドロワ/ケープタウン条約起草委員 (倒産小委員会委員長)
平成 11 (1999) 年～平成 13 (2001) 年
ケープタウン条約採択に関する日本国政府専門家
平成 17 (2005) 年 6 月～平成 23 (2011) 年 3 月
日本弁護士連合会「外国弁護士及び国際業務法律委員会」副委員長
平成 18 (2006) 年 6 月～平成 23 (2011) 年 5 月
日本弁護士連合会「国際私法現代化関係及び国際裁判管轄制度に関する検討委員会」委員

平成 20（2008）年～平成 23（2011）年 3 月

社団法人日本航空宇宙工業会 産業振興のための宇宙法検討委員会委員

平成 30 年（2018）2 月～令和 2（2020）年 10 月

公益社団法人日本プロサッカーリーグ クラブライセンス交付第 1 審機関
(FIB) 委員、令和 2（2020）年より議長

増田晋教授 主要業績

【著書】

- 『ビジネス・タックス—企業税制の理論と実務—』共著、有斐閣、2005年
『国際取引法 Cases & Materials』共著、有斐閣、2006年
『納税者保護と法の支配（山田二郎先生喜寿記念）』共著、信山社、2007年
『環太平洋諸国（日・韓・中・米・豪）における外国判決の承認・執行の現状』（別冊 NBL No.145）編著、商事法務、2014年

【学術論文・判例研究など】

- 「可動物件の国際的権益に関する条約および航空議定書の概要と仮訳」国際商事法務 Vol.30, No.7（2002年）～ Vol.32, No.6（2004年）
「事例研究：節税目的を理由とした税務否認に対する司法の判断—航空機リース事件を素材として（名古屋高等裁判所判決平成 17.10.20）—」月刊税理 Vol.49, No.4（2006年）
「映画フィルムリース事件に関する最高裁判決の検討」月刊税理 Vol.49, No.10（2006年）
「事業目的の法理と最近の最高裁判決（平成 18.1.24）」Lexis 企業法務 No.10（2006年）
「リミテッド・パートナーシップ財産の所有権帰属についての初判断（名古屋高裁平成 19.3.8 判決）」月刊税理 Vol.50, No.7（2007年）
「船舶リース税務訴訟で明らかにされたりミテッド・パートナーシップの法的性質と司法判断（名古屋高裁平成 19.3.8 判決）」Lexis 企業法務 No.17（2007年）
「国際的リース取引をめぐる税務訴訟の終焉（名古屋高裁平成 19.3.27 判決）」月刊税理 Vol.51, No.8（2008年）
「宇宙の商業的利用—実務家の視点から—」自由と正義 Vol.60, No.2（2009年）
「宇宙活動と国際私法による考察」慶應法学 15・16 合併号（2010年）
「国際裁判管轄法制の全体像」*Business Law Journal*, Vol.5, No.5（2012年）